

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0021

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	地方創生に向けた自治体SDGs推進事業			担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 遠藤 健太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018年改訂版」 「SDGsアクションプラン2019」						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	2018年6月15日に開かれたSDGs推進本部会合（第5回）における安倍総理大臣指示のとおり、SDGsの取組を更に強化・拡大するとともにその発信・展開を一層推進するため、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の取組のうち、他のモデルとなる先進的な事業に対して補助金による財政支援を行い、世界ロールモデルとなることを目指し成功事例を創出するとともにその先進事例を広く普及展開し、地方創生の深化を図る。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方自治体におけるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する都市・地域を「SDGs未来都市」として選定した上で、次の事業を実施する。 ・選定した地方創生SDGs未来都市において、SDGsの17ゴールいずれかの達成に資する成功事例の創出に資するよう具体的な取組内容等を整理した計画を策定するとともに、各SDGs未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために普及啓発を行う。 ・選定した地方創生SDGs未来都市29都市の中で、先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10件選定し、資金的に支援するとともに、取組内容に係る国内外への普及啓発事業への支援も行う。（定額補助 200万円/件、定率補助1/2 上限200万円/件） ・関係省庁による「自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース」を設けて強力に支援することで、成功事例を創出する。										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	－	－	500	495	517				
		補正予算	－	－	0	0					
		前年度から繰越し	－	－	0	18	0				
		翌年度へ繰越し	－	－	▲ 18	0					
		予備費等	－	－	0	0					
		計	0	0	482	513	517				
	執行額		0	0	391						
	執行率（％）		－	－	81％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	78％						
平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援事業費補助金		300	300	・「新しい日本のための優先課題推進枠」47 ・先進事例の取組手法や効果の分析や普及展開活動及び国内外への情報発信のための委託費の増 ・「地方創生SDGs金融」の先進的取組事例の調査・研究や、その普及展開を図るための委託費の増						
	地方創生支援委託費		195	217							
	計		495	517							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を平成32年度までに30％		都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合（SDGsの達成に取り組む地方公共団体数）／（地方公共団体数（1788））		成果実績	％	－	－	5	－	－
					目標値	％	－	－	－	－	30
					達成度	％	－	－	16.7	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府地方創生推進事務局が平成30年度に実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。										
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入数を平成32年度までに900団体 ※平成30年8月に「環境未来都市」構想推進協議会から改組。前年度の最終目標（平成33年度までに330団体）より変更。		「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参加団体数		成果実績	団体	－	－	645	－	－
					目標値	団体	－	－	285	－	900
					達成度	％	－	－	226	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）		「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入状況より試算。										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		本事業の性質上、CO2削減に対し直接的な効果を発揮するものではないため、定量的に成果目標を定めることが困難である。	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
	達成度	%	－	－	－	－	－	－				
	算出方法	－	－	うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	SDGs未来都市選定数（延数）			活動実績	都市	－	－	29	－	－		
				当初見込み	都市	－	－	30	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	「環境未来都市」構想および「自治体SDGs」の普及展開を図るための国際フォーラムの参加人数			活動実績	人	－	－	660	－	－		
				当初見込み	人	－	－	500	700	800		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	「環境未来都市」構想および「自治体SDGs」を普及展開するためのウェブサイト閲覧数			活動実績	千回	－	－	13	－	－		
				当初見込み	千回	－	－	120	180	230		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	当該年度執行額(X)／「SDGs未来都市」選定件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	－	－	140	－			
				計算式	百万円/件	－	－	X:390 Y:29	X:495 Y:－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	地方創生の推進									
		施策	「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度		
			都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合（SDGsの達成に取り組む地方公共団体数）／（地方公共団体数（1788））	実績値	%	－	1	5	－	－		
				目標値	%	－	－	－	－	30		
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度		
			「環境未来都市」構想推進協議会への参加団体数 ※平成30年8月に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ改組。当プラットフォームの平成30年度末参加団体数は645団体。	実績値	団体	255	266	273	－	－		
				目標値	団体	－	270	285	－	900		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		SDGs（持続可能な開発目標）は「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための世界共通の目標であり、多様な目標の追及は、日本の各地方における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するものである。モデル事業による先行事例の創出、普及展開を通して地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を推進することで、地方創生の深化につながるものである。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各都市へのモデル事業形成への支援、普及展開など国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争契約のうち総合評価方式を採用することにより価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	SDGsの取組を強化・拡大し、その発信・展開を推進するために妥当な金額である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	相互に関係する複数の事業を一元化して委託することで、合理的な支出としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務期間中も予算使途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	複数の業務を一元化し委託することで、効率化を図ったほか、不要な手数料等のコストの縮減に寄与した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最終目標値に向け、プラットフォーム参加団体の実績数を増やす等により普及展開の促進につながった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際フォーラムの開催により、国内の幅広い対象だけでなく海外向けにも普及展開を実現でき、効果的に実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各実績とも見込みに見合ったもの、もしくは上回る結果となっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	成果物(パンフレット)は国際フォーラム等のイベントにおいて配布する等、十分に活用されている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、先行してSDGsに取り組んでいる自治体を選定するとともに、モデル事業による先行事例の創出、普及展開を通じて地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を推進することで、地方創生の深化を図るためのものである。 モデル事業選定都市については補助金を交付し、その取組の更なる推進につなげており、成果を上げていると言える。また、より一層の地方創生の深化のため、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場である「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置した。普及展開においても、国際フォーラムの開催をはじめ、パンフレットの作成やウェブサイトの運営等、多様な方法を検討・実践している。		
	改善の方向性	本事業については入札における仕様等の見直しを行うとともに、更なる効率的な事業運営を実施することで、コスト縮減に向けた努力を行っていく。また、各成果目標の最終目標値を達成するため、より効果の高い事業運営に努め、引き続きSDGs達成に向けた普及展開を推進していく。		
外部有識者の所見				
アウトカムとアウトプットの関係がロジカルではない。安易な事業展開は困る。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り 状	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカムやアウトプットの見直しを行うなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	アウトプットに設定している項目は地方創生に向けたSDGsの推進や普及展開に係る事業の成果であり、その結果としてアウトカムの設定項目である自治体のSDGs推進取組や官民連携強化につながるという関係である。 また、今後についてもSDGs達成に向けた普及展開や情報発信に係る事業や、「地方創生SDGs金融」の推進を含めた多様なステークホルダーとの官民連携の取組を強化に係る事業を展開し、地方創生の深化につなげる。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	内閣府（新30 - 0002）				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
391百万円

自治体SDGs推進に必要な経費

【自治体SDGs推進事業補助金 交付】

A.モデル事業選定
地方公共団体
303百万円

「SDGs未来都市モデル事業」の事業費の一部に補助金を活用し、当該事業のための官民連携の体制構築、事業推進等

【総合評価入札・委託】

B.民間事業者
88百万円

・「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査・研究等業務
・「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る普及展開等業務
・地方創生に向けた社会的課題の解決に資するSDGs・ESG金融のあり方に関する調査・研究業務

A.岡山県真庭市			B.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	自治体SDGs推進事業	40	委託費	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査・研究等業務	45
計		40	計		45

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県真庭市	7000020332143	自治体SDGs推進事業	40	補助金等交付	-	-	-
2	神奈川県	1000020140007	自治体SDGs推進事業	39	補助金等交付	-	-	-
3	神奈川県横浜市	3000020141003	自治体SDGs推進事業	39	補助金等交付	-	-	-
4	神奈川県鎌倉市	3000020142042	自治体SDGs推進事業	37	補助金等交付	-	-	-
5	富山県富山市	9000020162019	自治体SDGs推進事業	34	補助金等交付	-	-	-
6	福岡県北九州市	8000020401005	自治体SDGs推進事業	29	補助金等交付	-	-	-
7	長崎県壱岐市	8000020422100	自治体SDGs推進事業	25	補助金等交付	-	-	-
8	北海道下川町	9000020014681	自治体SDGs推進事業	22	補助金等交付	-	-	-
9	熊本県小国町	4000020434248	自治体SDGs推進事業	19	補助金等交付	-	-	-
10	北海道ニセコ町	5000020013951	自治体SDGs推進事業	19	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査・研究等業務	45	一般競争契約 (総合評価)	3	46%	-
2	株式会社電通	5010401143788	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る普及展開等業務	36	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	-
3	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	地方創生に向けた社会的課題の解決に資するSDGs・ESG金融のあり方に関する調査・研究業務	7	一般競争契約 (総合評価)	5	15%	-